平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	7,927 人
	２２年国調	8,778 人
	増減率	-9.7 %
面積		81.36 km²
人口密度		97 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,785 人	7,746 人
28. 1. 1	7,960 人	7,920 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	753	824
	19.4	19.3
第２次	728	785
	18.8	18.4
第３次	2,397	2,663
	61.8	62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4231	地方交付税種地	2－3
北海道	南幌町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	787,988	14.5	787,988	24.8
地方譲与税	89,150	1.6	89,150	2.8
利子割交付金	869	0.0	869	0.0
配当割交付金	1,606	0.0	1,606	0.1
株式等譲渡所得割交付金	960	0.0	960	0.0
地方消費税交付金	140,743	2.6	140,743	4.4
ゴルフ場利用税交付金	4,105	0.1	4,105	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,902	0.3	14,902	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,361	0.0	1,361	0.0
地方交付税	2,445,663	44.9	2,092,153	65.8
内訳 普通交付税	2,092,153	38.4	2,092,153	65.8
内訳 特別交付税	353,510	6.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,487,347	64.0	3,133,837	98.6
交通安全対策特別交付金	1,232	0.0	1,232	0.0
分担金・負担金	9,945	0.2	－	－
使用料	55,684	1.0	2,700	0.1
手数料	5,540	0.1	－	－
国庫支出金	331,790	6.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	646,609	11.9	－	－
財産収入	19,430	0.4	2,730	0.1
寄附金	99,430	1.8	－	－
繰入金	162,479	3.0	－	－
繰越金	117,431	2.2	－	－
諸収入	136,449	2.5	37,005	1.2
地方債	376,825	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	134,625	2.5	－	－
歳入合計	5,450,191	100.0	3,177,504	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	770,245	97.7	8,958
法定普通税	770,245	97.7	8,958
市町村民税	372,609	47.3	7,771
内訳 個人均等割	13,428	1.7	－
所得割	316,898	40.2	－
法人均等割	20,891	2.7	3,518
法人税割	21,392	2.7	4,253
固定資産税	319,963	40.6	1,186
うち純固定資産税	315,437	40.0	1,186
軽自動車税	23,095	2.9	1
市町村たばこ税	54,578	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	17,743	2.3	－
法定目的税	17,743	2.3	－
内訳 入湯税	17,743	2.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	787,988	100.0	8,958

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,450,191	6,319,171
歳出総額	5,347,169	6,201,740
歳入歳出差引	103,022	117,431
翌年度に繰越すべき財源	213	9,046
実質収支	102,809	108,385
単年度収支	-5,576	16,414
積立金	54,364	110,852
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	95,779	－
実質単年度収支	-46,991	127,266

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	92	291,456	3,168
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	93	294,974	3,172
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,540
副市区町村長	1	29.04.01	6,230
教育長	1	29.04.01	5,710
議会議長	1	29.04.01	2,950
議会副議長	1	29.04.01	2,360
議会議員	9	29.04.01	2,013

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	874,310	16.4	839,429	835,821	25.2
うち職員給	553,939	10.4	519,058	－	－
扶助費	556,215	10.4	152,246	151,429	4.6
公債費	659,792	12.3	639,196	590,959	17.8
内訳 元利償還金 元金	611,480	11.4	590,884	590,884	17.8
利子	48,237	0.9	48,237	－	－
一時借入金利子	75	0.0	75	75	0.0
（義務的経費計）	2,090,317	39.1	1,630,871	1,578,209	47.6
物件費	751,092	14.0	590,864	422,984	12.8
維持補修費	66,735	1.2	51,119	15,970	0.5
補助費等	1,330,040	24.9	877,632	536,895	16.2
うち一部事務組合負担金	382,157	7.1	355,557	355,557	10.7
繰出金	425,434	8.0	361,180	361,180	10.9
積立金	167,994	3.1	71,193	－	－
投資・出資金・貸付金	35,766	0.7	35,531	33,461	1.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	479,791	9.0	196,193		
うち人件費	11,385	0.2	11,385		
内訳 普通建設事業費	479,791	9.0	196,193		
うち補助	54,393	1.0	17,046		
うち単独	425,398	8.0	179,147		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,347,169	100.0	3,814,583		

経常経費充当一般財源等計	2,948,699 千円
経常収支比率	89.0 %（92.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,917,605 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,523	1.4	－	77,523
総務費	995,916	18.6	208,760	638,796
民生費	1,079,374	20.2	－	574,447
衛生費	541,150	10.1	3,056	532,418
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	758,816	14.2	75,920	283,725
商工費	50,569	0.9	3,096	50,114
土木費	410,197	7.7	94,351	359,156
消防費	262,598	4.9	－	235,998
教育費	511,234	9.6	94,608	423,210
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	659,792	12.3	－	639,196
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,347,169	100.0	479,791	3,814,583

区分	決算額（A）	構成比
繰出金 合計	724,353	
公営病院	262,467	
事業その他	110,853	
下水道等	73,328	
上水道へ	36,432	
国民健康保険出	98,209	
その他	143,044	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	44,275
再差引収支	26,665
加入世帯数（世帯）	1,119
被保険者数（人）	1,979
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	124
国庫支出金	117
保険給付費	378

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	809,007	808,072
基準財政需要額	2,903,549	2,956,608
標準税収入額等	996,323	995,391
標準財政規模	3,223,101	3,331,731
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率（％）	3.2	3.3
公債費負担比率（％）	16.3	17.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.0	14.0
将来負担比率（％）	67.5	67.6
積立金現在高 財調	1,027,814	1,069,229
減債	329,599	329,555
特定目的	195,136	148,250
地方債現在高	6,053,614	6,288,269
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	207,684	239,925
保証・補償	－	－
その他	194,937	269,687
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.8 97.0	99.7 96.4
市町村民税	99.7 96.4	99.5 95.7
純固定資産税	99.9 96.7	99.9 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）